

## 在宅医療連携推進事業

担当	1次評価	2次評価(外部評価)
長寿介護課	現状維持	現状維持
現在および将来の課題		
<ul style="list-style-type: none"><li>電子@連絡帳を利用する専門職について、ITを苦手とする人も多いため、更なる活用を目指すに当たり、操作説明会の実施や個別的な操作支援を継続して行うことが必要であると考える。</li><li>電子@連絡帳及び在宅医療機器ともに利用率を上げるために、豊田加茂医師会等関係団体と継続的に啓発活動を行う必要がある。</li></ul>		
行政評価委員会の意見		
<ul style="list-style-type: none"><li>今後、在宅医療を希望する市民の増加が見込まれていることもあり、事業として妥当である。</li><li>往診医や訪問看護師、ケアマネジャーなど多職種が利用者に関する必要な情報の共有化を通じて、在宅医療と介護等の連携推進を目的としており、社会的意義が大きいと考える。</li><li>将来的には機材等の充実のためにコスト増の可能性も考えられるが、当面は継続して実施すべきである。</li></ul>		

担当部局による今後の事業の方向性について
<ul style="list-style-type: none"><li>在宅医療・介護の更なる連携の推進を図るため、関連する専門職に対し電子@連絡帳の操作説明会や個別支援を継続する。</li><li>電子@連絡帳や在宅医療機器の利用率向上を目指し、豊田加茂医師会等関連団体と啓発活動を継続的に行う。</li></ul>

## 社会福祉団体活動支援事業

担当	1次評価	2次評価(外部評価)
福祉課	現状維持	現状維持
現在および将来の課題		
・団体の会員数が伸び悩んでいる。補助金のあり方についても検討していく必要がある。		

### 行政評価委員会の意見

- ・「中核団体」である社会福祉協議会への支援は必要不可欠であるため、引き続き補助金による財政的支援を続ける必要がある。
- ・社会福祉協議会が取り組む事業についての精査や人的支援など、市との関わりを増やしながら継続して実施すべきだと考える。

### 担当部局による今後の事業の方向性について

- ・社会福祉協議会が実施する地域福祉活動が地域の支え合い体制の維持・強化に不可欠であることを踏まえ、引き続き必要な財政的支援を行う。併せて、限られた財源を効果的に活用する観点から、補助の水準・対象について適正化に努める。また、社会福祉協議会が取り組む事業の実施については、今後も積極的に市も関わりをもつよう努める。

## 都市公園整備事業

担当	1次評価	2次評価(外部評価)
公園緑地課	現状維持	現状維持
現在および将来の課題		
<ul style="list-style-type: none"><li>未整備の公園の早期整備が課題となるが労務単価等の高騰の影響もあるため、国・県などの補助金で依存財源を確保しつつ、計画的な整備を進めていきたい。</li></ul>		

担当部局による今後の事業の方向性について
<ul style="list-style-type: none"><li>都市公園整備事業については、その時代の市民ニーズやメンテナンスのことも踏まえながら計画的に事業を継続する。</li><li>都市計画税が充当されている事業であるため、引き続きよりよい公園となるよう整備を進める。</li></ul>

## 都市計画道路整備事業

担当	1次評価	2次評価(外部評価)
道路河川課	現状維持	現状維持
現在および将来の課題		
<ul style="list-style-type: none"><li>・都市計画道路事業は、民有地や公共施設を含む広範囲な土地利用調整を伴うため、土地買収や補償に関する交渉が長期化しやすい。</li><li>・近年、地価及び工事経費が高騰しているため、財政負担が大きくなっている。</li></ul>		
行政評価委員会の意見		
<ul style="list-style-type: none"><li>・都市計画道路は、市民の生活や経済活動の基盤となる公共インフラであり、重要性が高いものと認められる。</li><li>・土地買収や補償の交渉は長期化する傾向にあり、交渉の迅速化や簡略化等の方策を検討する必要がある。</li><li>・都市計画税が充当される事業であるため、引き続き計画的かつ市民の意向もふまえ整備を図るべきである。</li></ul>		

担当部局による今後の事業の方向性について
<ul style="list-style-type: none"><li>・民有地での用地交渉では、買収額での折り合いが付かなかったり、過度な補償または交換条件の要求等があり、交渉が長期化する要因になっている。</li><li>・そういう困難な事例には、交渉委託業務などを活用し、交渉を重ねることで理解いただけるよう努めていく。</li><li>・用地交渉の迅速化に努め、引き続き計画的に道路整備を進めていく。</li></ul>

## 職員任用事務

担当	1次評価	2次評価(外部評価)
人事課	現状維持	現状維持
現在および将来の課題		
・人口減少や民間企業を選択する学生の増加に伴い、受験者数が減少傾向にある。受験者数の増加につながる啓発活動や採用試験の見直し等が必要となっている。		
行政評価委員会の意見		
・若者の減少、公務員志望者数の減少という状況下で優秀な人材確保が必要となる。 ・採用活動の活発化、採用方法の多様化により、受験者数の増加を図るとともに、優秀な人材確保のため、採用側の能力も高める必要がある。 ・SNSなどを使用しみよし市を広くPRすることで、様々な地域からみよしへ受験してもらうことが重要である。		

担当部局による今後の事業の方向性について
・優秀な人材を確保するために応募者数を維持・増加させる必要があるため、応募につながりやすい応募条件の検討、エントリーしやすい応募環境の整備、市の魅力を伝えるPR活動等を継続して実施する。

## 公共交通推進事業

担当	1次評価	2次評価(外部評価)
企画政策課	現状維持	現状維持
現在および将来の課題		
令和7年3月に改定されたみよし市地域公共交通計画に基づき、鉄道、路線バス、タクシーなどの公共交通が相互に連携し、協力をする体制を維持する。 ・利用者アンケートによると、行先や時刻表の見やすさの不満割合が一定数ある。利用者にとってわかりやすい情報提供を行うとともに、利用者が情報を積極的に受け取る意識醸成を図る。 ・さんさんバスの運行に適した次世代バスが存在せず、導入に至らなかった。今後は、運行に適した車両においてFCVを含めた低公害車両が量産化された場合には、積極的に導入を検討していく。 ・より多くの方にさんさんバスを知っていただく機会が必要と考える。引き続き、近隣市町や交通事業者と利用促進イベントを開催するなど、公共交通の関心向上を図っていく。		
行政評価委員会の意見		
・市民の移動手段として大きな役割を果たしており、利用者も増加傾向にあることから今後も継続して実施する必要がある。 ・3路線への再編などサービス拡大に伴い事業コストも増加しているが、今後も事業を継続していくことを考えると、運賃改定などについての検討は必要であり、受益者負担等の市の考え方を市民に示して理解を得るべきである。		

担当部局による今後の事業の方向性について
・公共交通は市民の欠かせない移動手段として、今後も事業を継続して実施していく。 ・今後も引き続き、事業コストの推移を注視し、路線再編や新規事業を検討する場合は、費用対効果や受益者負担のあり方について検討するとともに、検討結果を市民に周知し、理解を得られるよう進めていく。